

事務事業名		選挙啓発推進団体等支援事業				☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業																									
政策体系	政策名	08 自立した行政経営の確立				事業期間		予算科目 会計 款 項 目 事業 01 02 04 02 01																									
	施策名	35 効率的で質の高い行政運営の推進																															
	基本事業名	01 成果重視の行政運営の推進																															
根拠法令						☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始 昭和38 年度～) ☐ 期間限定複数年度 【計画期間】 年度 ～ 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入																											
所属	部課名	選挙管理委員会事務局																															
	課長名	鈴木 昭浩																															
	係名																																
	担当者	山田 宏基	電話	0192-27-3111	内線	168																											
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 選挙啓発の推進を目的に組織された明るい選挙推進協議会の協力により、選挙啓発事業を実施し児童・生徒、併せてに市民に対し、選挙に関心を持ってもらうための事業。 明るい選挙推進協議会は関係団体、機関の代表者等で構成されている。 各選挙における投票率の低下、とりわけ20～30代の若年層における選挙離れという現状を受け、総会及び研修会において啓発活動に係る協議を行っているほか、県選管や県明推協と連携のもと、児童・生徒を対象とした選挙啓発ポスターコンクールや啓発授業を展開している。 事業費は、ポスターコンクール応募者への参加賞として支出される。																																	
全体計画(※期間限定複数年度のみ) <table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費 内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>										総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費	正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)		0
総投入量 (千円)	事業費 内訳	国庫支出金																															
		都道府県支出金																															
		地方債																															
		その他																															
		一般財源																															
	事業費計(A)	0																															
	人件費	正規職員従事人数																															
延べ業務時間																																	
人件費計(B)		0																															
トータルコスト(A)+(B)		0																															

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)		⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		名称	単位
明るい選挙推進協議会の総会・研修会の開催。 市民への公正で明るい選挙の啓発を実施。 選挙啓発ポスター募集の実施。		ア 推進委員数	人
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ 街頭で啓発した推進委員数(参加延べ人数)	人
明るい選挙推進協議会の総会・研修会の開催。 市民への公正で明るい選挙の啓発を実施。 選挙啓発ポスター募集の実施。		ウ 児童生徒のポスター応募者数	枚
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
市民(有権者※年度当初選挙時又は3月2日現在) 小中学生(5月1日現在)		名称	単位
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		カ 有権者数	人
選挙制度を理解してもらい選挙に関心をもってもらう。		キ 児童生徒数(市内小中学校)	人
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		ク	
計画的に質の高い行政運営がなされている。		⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	単位
		サ 投票率(県知事県議選挙は無投票)	%
		シ 市内の選挙違反件数	件
		ス 児童生徒のポスター応募割合	%

(2) 総事業費・指標等の推移

	年度	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(実績)	28年度(目標)
投入量	事業費 内訳	国庫支出金	千円					
		都道府県支出金	千円					
		地方債	千円					
		その他	千円					
		一般財源	千円	0	29	30	12	20
	人件費	事業費計(A)	千円	0	29	30	12	20
		正規職員従事人数	人	3	2	2	2	2
		延べ業務時間	時間	0	150	150	150	150
		人件費計(B)	千円	0	600	600	600	600
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	629	630	612	620
⑤活動指標	ア	人	37	37	37	37	37	37
	イ	人	0	23	26	24	0	74
	ウ	枚	0	78	86	38	45	60
⑥対象指標	カ	人	32,593	32,866	32,849	32,680	32,254	34,072
	キ	人	3,101	2,908	2,814	2,679	2,571	2,900
	ク							
⑦成果指標	サ	%	63.18	68.28	64.94	61.81	—	80.00
	シ	件	0	0	0	0	0	0
	ス	%	0	2.7	3.0	1.4	1.8	2.1

事務事業ID	0766	事務事業名	選挙啓発推進団体等支援事業
--------	------	-------	---------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等			
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？			
昭和26年の第2回統一地方選挙の際、全国で多数の選挙違反に伴う検挙者があった。さらに、翌年に執行予定の衆議院議員総選挙へ向けた激しい事前運動も行われ選挙の腐敗、墮落が生じたため、これら悪質な事前運動に対する強い批判が起きた。そこで、これを契機に公正公明な選挙への全国的な取組みが行われ、現在は明るい選挙推進運動として継承されている。			
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは前期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？			
当初、この活動は公正公明な選挙の実施を目的に始まったが、その後、投票率の低下に対する取組みも重要事項として加わっている。 その現状として、若い層を中心とした選挙離れ、無党派層の増加、個人の価値観の多様化等が要因となり、全国的に投票率は低下傾向にあるが、当市の投票率は全国平均より高い状況にある。 H28参院選から選挙権年齢が18歳に引き下げられる予定。			
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？			
市民(有権者)から、選挙運動に関する問い合わせもあり、公正公明な選挙啓発と投票率の向上を目指した活動が求められている。			

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 結びついている ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	選挙に対する関心を促し投票してもらうことは、民主主義の基本に結びつく。	
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 妥当である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
有効性 評価	なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	国、県、市の選挙に関わる業務であり、市民(有権者)と協力しながら推進すべき事業である。	
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 適切である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	依然として選挙に対する関心が低い若い世代への重点的な啓発の実施を検討していく必要がある。	
効率性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	小・中・高校生を対象とした啓発は、より政治、選挙への関心を高めることにつながり、ひいては有権者となった時に若者の投票率の向上が図られる。	
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】 ☒ 影響有 ⇒【その内容】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
公平性 評価	事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	選挙に対する関心や公正な選挙に対する意識の低下が考えられる。	
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 ☐ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	目的を絞った組織以外では具体的な行動ができないと考えられ、今後も当事業を継続させながら、市民への運動の浸透を図っていく。	
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	必要最低限の経費で事業を行っている。	
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
公平性 評価	やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	行政主導型から推進員(市民)が中心となって活動が展開されていくことが望ましく、市民が主体となった明るい選挙運動の展開を検討する。	
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】	⇒ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映
	事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	市民に公平に啓発を行っている。	

事務事業ID	0766	事務事業名	選挙啓発推進団体等支援事業
--------	------	-------	---------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること) <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☐ 適切</td> <td>☒ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>		① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 平成27年度は、県知事県議選挙があったが無投票となり選挙時の啓発活動が出来なかった。ポスターコンクールでは昨年を上回る作品が小・中・高校から寄せられ、この中から全国表彰の作品も出た。また、展示会も開催している。さらに、県明推協主催の高校における啓発授業の実施を市内三高校に要請し、このうち大船渡高校と気仙光陵支援学校高等部において啓発授業が実施された。 また、これら啓発活動については、マスコミ等の記事に取り上げてもらうなど、市民に対する啓発・啓蒙が図られた。									
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☐ 適切	☒ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 投票率が低下する傾向にあることから、啓発活動を充実させ、常に選挙への関心をもってもらうことが大切である。		(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等 広報、ホームページ、新聞等マスメディアや選挙啓発授業、ポスターコンクールにより、選挙に関する事を分かり易く市民に伝えて行くことに取り組む。																							

4 事務事業の2次評価結果

(職 名) ※原則として施策の主管課長	(氏 名)
2次評価者	選挙管理委員会事務局長 鈴木昭浩

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 ①記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている ②評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)																							
(2) 2次評価者としての評価結果 <table border="1"> <tr> <td>① 目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>② 有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>③ 効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>④ 公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 評価結果の根拠と理由 意識啓発に関する事業であり、地道に取り組む必要がある。全国的に選挙への関心が低下しているが、投票の重要性を認識させるためには、継続した啓発活動が効果的であると考えられる。										
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
② 有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
③ 効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
④ 公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☒ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 平成28年夏頃からの有権者年齢引き下げに伴う、当該年齢層を中心とした投票率の向上を図るため、有効な啓発活動を検討する必要がある。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上		●																				
	維持			×																			
	低下		×	×																			

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
